



令和6年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年2月14日

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9041 URL <https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 都司 尚
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 磯川 直之 TEL 06-6775-3465
 四半期報告書提出予定日 令和6年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第3四半期の連結業績（令和5年4月1日～令和5年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第3四半期	1,217,397	8.9	69,196	50.0	66,120	24.4	39,274	△54.0
5年3月期第3四半期	1,117,658	119.7	46,139	—	53,137	123.2	85,331	68.0

(注) 包括利益 6年3月期第3四半期 60,603百万円 (△21.3%) 5年3月期第3四半期 76,988百万円 (18.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第3四半期	206.51	—
5年3月期第3四半期	448.68	—

(注) 令和5年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、令和5年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期第3四半期	2,413,128	549,230	20.2
5年3月期	2,424,755	500,262	18.2

(参考) 自己資本 6年3月期第3四半期 487,374百万円 5年3月期 441,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
6年3月期	—	0.00	—		
6年3月期（予想）				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,628,000	4.3	80,000	19.1	74,000	△0.8	42,000	△52.7	220.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期3Q	190,662,061株	5年3月期	190,662,061株
② 期末自己株式数	6年3月期3Q	484,710株	5年3月期	482,673株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	6年3月期3Q	190,179,788株	5年3月期3Q	190,182,828株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は T D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第3四半期連結累計期間における当社グループの経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の分類変更により個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善が見られるなど、国内経済は緩やかな回復を示しております。一方で、円安の進行による物価上昇の影響や世界的な金融引締めに伴う海外景気の減速懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な情勢となっております。

このような状況のもと、当社グループではコロナ禍の収束とともに需要が回復傾向にあるほか、運輸業のうち鉄軌道部門で前年4月に運賃改定を実施したことなどにより、不動産業を除く各事業で増収増益となったほか、令和4年7月に連結子会社化した近鉄エクスプレスの業績が期を通じて寄与することから、営業収益は前年同期に比較して8.9%増収の1兆2,173億97百万円となり、営業利益は前年同期に比較して50.0%増益の691億96百万円となりました。

一方、前期に持分法適用関連会社であった近鉄エクスプレスを連結子会社化したことに伴い、営業外損益で持分法による投資利益が減少したこと等により、経常利益は前年同期に比較して24.4%増益の661億20百万円となり、前期は特別損益で近鉄エクスプレスの連結子会社化に伴い段階取得に係る差益を計上していたこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比較して54.0%減益の392億74百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、レジャー事業を再編したことに伴い「運輸」業に含まれていた志摩スペイン村事業等の観光施設事業を「ホテル・レジャー」業に変更しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

①運輸

鉄軌道部門で、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小して人流が増加し、定期、定期外とも回復傾向にあることに加え、前年4月に実施した運賃改定の効果もあり、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して15.2%増収の1,557億2百万円となり、営業利益は営業費用が人件費や修繕費等で増加したものの、前年同期に比較して165.3%増益の250億22百万円となりました。

②不動産

不動産賃貸部門で前期に一部の賃貸物件の証券化による売却収入があったこと等により、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して4.2%減収の1,091億37百万円となり、営業利益は前年同期に比較して16.5%減益の104億52百万円となりました。

③国際物流

従来、持分法適用関連会社であった近鉄エクスプレスを株式公開買付けにより令和4年7月に連結子会社としたことに伴い、前第2四半期連結会計期間より国際物流セグメントを新設しております。当第3四半期連結累計期間では、コロナ禍で高騰していた運賃の正常化に伴い販売価格の低下が進む中、輸送需要が低調に推移し航空貨物の取扱量が減少しましたが、近鉄エクスプレスの業績が期首より寄与することから、国際物流業の営業収益は前年同期に比較して10.9%増収の5,515億68百万円となり、営業利益は前年同期に比較して0.2%増益の144億19百万円となりました。

④流通

百貨店部門では、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に移行したことによる外出機会の増加やあべのハルカス近鉄本店等の改装効果に加え、外商売上も高額品を中心に伸長し、ストア・飲食部門では観光需要の回復により駅ナカ店舗やレストラン等で利用客が増加したため、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して6.1%増収の1,571億35百万円となり、営業利益は前年同期に比較して907.3%増益の36億1百万円となりました。

⑤ホテル・レジャー

ホテル部門でインバウンド需要の急速な回復等により宿泊利用が大きく増加したほか、旅行部門で旅行需要の回復による増収が旅行業以外の業務受託の減少を上回り、また水族館部門でも入館者数が増加しましたため、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して9.8%増収の2,459億67百万円となり、営業利益は前年同期に比較して73.9%増益の128億78百万円となりました。

⑥その他

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して11.0%増収の293億78百万円となり、営業利益は前年同期に比較して11.7%増益の31億53百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年3月期の連結業績予想につきましては、令和5年11月13日に公表しました予想値を修正しております。

営業収益は、運輸業およびホテル・レジャー業で需要の回復が想定を上回ると見込んでおりますが、国際物流業で輸送需要が低調に推移しており減収を見込んでいるため、150億円減収の1兆6,280億円に引き下げております。

営業利益および経常利益については、国際物流業で減益を見込む一方、運輸業およびホテル・レジャー業で増益を見込むため、予想値を据え置いております。

また、親会社株主に帰属する当期純利益については、特別損失が増加すること等により、20億円減益の420億円に引き下げております。

令和6年3月期の通期連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

	今回修正予想	前回公表予想比較 (令和5年11月13日)			前期比較	
		前回公表予想	増 減	増減率	増 減	増減率
	百万円		百万円	%	百万円	%
営業収益	1,628,000	1,643,000	△15,000	△0.9	66,997	4.3
営業利益	80,000	80,000	—	—	12,855	19.1
経常利益	74,000	74,000	—	—	△612	△0.8
親会社株主に 帰属する当期 純利益	42,000	44,000	△2,000	△4.5	△46,779	△52.7

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,087	236,157
受取手形、売掛金及び契約資産	224,337	188,400
有価証券	5,008	5,780
商品及び製品	9,638	10,834
仕掛品	4,750	6,896
原材料及び貯蔵品	5,176	5,345
販売土地及び建物	155,664	170,346
その他	82,640	69,026
貸倒引当金	△2,254	△2,104
流動資産合計	702,048	690,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	557,549	543,996
土地	679,139	679,332
建設仮勘定	5,379	9,323
その他(純額)	122,335	129,446
有形固定資産合計	1,364,404	1,362,099
無形固定資産		
のれん	62,517	60,076
その他	107,399	109,383
無形固定資産合計	169,917	169,459
投資その他の資産		
投資有価証券	58,827	64,518
その他	129,109	125,812
貸倒引当金	△1,750	△1,455
投資その他の資産合計	186,186	188,875
固定資産合計	1,720,508	1,720,434
繰延資産	2,199	2,009
資産合計	2,424,755	2,413,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,461	121,587
短期借入金	273,229	218,461
コマーシャル・ペーパー	45,000	-
1年以内償還社債	43,137	63,137
未払法人税等	10,220	18,616
賞与引当金	17,281	10,603
商品券等引換損失引当金	5,755	5,954
契約損失引当金	3,470	218
その他	248,206	237,669
流動負債合計	779,761	676,249
固定負債		
社債	342,054	309,631
長期借入金	575,903	649,480
退職給付に係る負債	12,056	13,597
その他	214,718	214,940
固定負債合計	1,144,732	1,187,648
負債合計	1,924,493	1,863,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	54,898	54,719
利益剰余金	161,795	191,526
自己株式	△1,164	△1,178
株主資本合計	342,006	371,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,920	7,912
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	89,899	89,915
為替換算調整勘定	△8,346	7,454
退職給付に係る調整累計額	13,371	10,547
その他の包括利益累計額合計	99,845	115,830
非支配株主持分	58,410	61,855
純資産合計	500,262	549,230
負債純資産合計	2,424,755	2,413,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
営業収益	1,117,658	1,217,397
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	940,316	981,078
販売費及び一般管理費	131,202	167,122
営業費合計	1,071,519	1,148,201
営業利益	46,139	69,196
営業外収益		
受取利息	635	2,741
受取配当金	629	747
持分法による投資利益	8,428	1,749
雇用調整助成金	1,143	-
為替差益	3,418	-
その他	2,113	3,263
営業外収益合計	16,368	8,501
営業外費用		
支払利息	6,499	7,496
為替差損	-	98
その他	2,871	3,982
営業外費用合計	9,371	11,577
経常利益	53,137	66,120
特別利益		
工事負担金等受入額	2,841	1,480
固定資産売却益	348	43
段階取得に係る差益	47,536	-
その他	464	298
特別利益合計	51,191	1,822
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,838	1,480
固定資産売却損	23	365
固定資産除却損	899	546
減損損失	23	82
特別調査費用等	-	557
その他	479	1,354
特別損失合計	4,265	4,387
税金等調整前四半期純利益	100,063	63,555
法人税等	13,353	20,672
四半期純利益	86,710	42,883
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,378	3,608
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,331	39,274

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
四半期純利益	86,710	42,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349	3,136
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△3,311	17,343
退職給付に係る調整額	△2,626	△2,876
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,133	116
その他の包括利益合計	△9,721	17,720
四半期包括利益	76,988	60,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,341	55,244
非支配株主に係る四半期包括利益	1,647	5,359

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。